

財務省告示第七十九号  
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵  
 省令第三十号）第六条第十一项の規定に基づき、  
 平成二十年二月十四日に発行した利付国債の発行  
 条件等を次のとおり告示する。  
 平成二十年三月七日

財務大臣 額賀 福志郎

一	二	三	四	五	六	七	八	九
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金額	振替単位
利付国庫債券（十年）（第二百八十九回）	特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下	「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	いによる発行額	額面金額で百一億七千五百五	万円	四十億七千三百三十九万四	五万円
振替法の規定による振替口座簿	の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものと	する。	平成二十年二月十四日	額面金額百円につき百円八十八	銭			

十一  
十二

の 経 利  
払 過 子  
込 込 率  
み 込 子 率

(一) 年一・五パーセント

に 各 募 集 取 扱 機 関 は、 払 込 金 額  
に 加 え、 次 の 算 式 に よ り 算 出  
し た 金 額 を 第 十 八 号 に 規 定 す  
る 期 日 に 払 い 込 む も の と す  
る。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 1.5}{100} \times \frac{56}{365}$$

(二) 発行時において、その利子

に 係 る 所 得 税 が 源 泉 徴 収 さ  
れ る も の と し て 振 替 口 座 簿  
中 の 口 座 に 記 載 又 は 記 録 さ  
れ る も の に つ い て は、 前 記  
の 算 式 に よ り 算 出 し た 金 額  
か ら 当 該 金 額 に 百 分 の 二 十  
を 乗 じ た 金 額 (た だ し、 当 該  
国 債 を 発 行 時 に お い て 取 得  
す る 者 が 非 居 住 者 又 は 外 国  
法 人 で あ る 場 合 に は、 前 記  
の 算 式 に よ り 算 出 し た 金 額  
に 当 該 非 居 住 者 又 は 外 国 法  
人 が 適 用 を 受 け る 所 得 税 の  
税 率 を 乗 じ た 金 額) を 控 除 す  
る こ と が で き る。

十三 初期利子

平 成 二 十 年 六 月 二 十 日 を 支 払 期  
と し、 次 の 算 式 に よ り 算 出 し た  
金 額 を 支 払 う。 た だ し、 支 払 期  
が 銀 行 休 業 日 に 当 た る と き は、  
そ の 翌 営 業 日 に 支 払 う (以 下、  
次 号 及 び 第 十 五 号 に お い て 規 定  
す る 期 日 に つ い て 同 じ。)

$$\text{額面金額} \times \frac{1.5}{100} \times \frac{1}{2}$$

第十四 第二期以後の利子 毎年六月二十日及び十二月二十

日を支払期とし、各支払期にお

いて、その日以前六月間に属す

る利子を支払う。

平成二十九年十二月二十日

額面金額百円につき百円

日本銀行

平成二十年二月十四日

償還期限 償還金額 元利支額 払場所 払込期日

十五 十六 十七 十八